

## 令和6年度 第1回徳島県自殺対策連絡協議会 議事概要

○日 時 令和6年8月19日(月)  
午後2時から午後3時まで

○形 態 オンラインによるWeb会議

○出席者 徳島県自殺対策連絡協議会委員 16名  
沼田会長、菊池副会長、齋藤委員(中村代理)  
櫻木委員(平田代理)、山中委員、齋藤恵委員、  
先田委員、菊池真喜男委員、岡崎委員、  
小寺委員、大西委員、郡委員、石元委員  
久次米委員(織田代理)、福多委員(生田代理)、  
上田委員  
事務局(徳島県保健福祉部地域共生推進課)

### ○会議概要

#### 1 開会

#### 2 あいさつ

(地域共生推進課 加藤課長)

(協議会会長 徳島大学大学院 沼田教授)

#### 3 議事次第

(1)県内における自殺者数の現状について

(2)自殺予防対策の重点取組について

#### 4 発言要旨(議事概要)

##### 議事(1)県内における自殺者数の現状について

##### 議事(2)自殺予防対策の重点取組について 事務局より説明

委員 いつもあたたかいご理解とご支援をいただき、45年目に入りました。相談員が少なくなっているが、できることをコツコツとさせてもらっています。今年度は、9月28日、29日にオキタリュウイチさんを講演会の講師としてお招きしますオキタさんは、死を思いとどまった人たちに詳細にインタビューし、生きる方向に変換されたきっかけになったものをカタログ化し、生きテクというサイトで紹介しています。コメントもたくさんついていて、生きるきっかけになったものが分類別になっています。本当に多く変わった人がいらっしゃる。講演会のタイトルは、「死ぬ技術はもういらない、生きるテクニックを公開したら自殺者が激減した」です。県と共催の形でさせてもらうことになっているので、是非ご参加ください。また、ミニ講演会というのも開いています。精神保健福祉士の中村さん、藍里病院副院長の吉田先生に講師をお願いしております。皆様のご理解ご協力をお願いします。

会長 ありがとうございます。また、持ってきていただければ、大学に講演会のチラシを外来に置かせていただきます。

委員 はじめて参加させていただきます。今年の上半期の累計で、年配の仕事をしている男性が増えている傾向がありますが、それを受けてタイムリーに、理美容組合へのチラシ配布とか、非常に機動的な対応をして大変感心しています。データに基づいて地道にやるというのが自殺予防につながっていく、引き続き、こういった活動を進めていただけたらと思います。

委員 50歳代の男性の有職者が多いということで、産業保健現場での対策も重要で、産業医の活用現場でも考えていかなければならないと思います。産業医の方でも相談窓口になれるので、ストレスチェックの活用など考えていって欲しいです。1対1の相談ができると、かなりいろいろ話してくれて、良い機会になっています。仕事とプライベートが連動している場合も多いので、是非高ストレス者になった人には産業医の面談を受けるよう事業所の方からも案内をしてほしいです。産業保健総合支援センターでも治療と仕事の両立支援をテーマにやっています。今年から、両立支援の方にメンタルヘルス対策が入っています。今までは難しく入っていませんでしたが、今後は入ってきますので、産業

保健総合支援センターのご活用もお願いしたいと思います。

会 長 貴重なご意見ありがとうございました。

委 員 県社協では令和2年度から16町村社協と生活困窮者自立支援協議会を設置し、県から生活困窮者支援事業を受託して相談支援等しています。50代男性の割合も多く、生活困窮が自殺の要因の一つになっていると考えられますので、相談を通じて自殺者の予防、減少にお役に立てたらと考えております。引き続き県と協力しながら、生活困窮対策に取り組みたいと考えております。

委 員 50代男性が比較的多く、孤独孤立だけでなくいろいろな要因が考えられると思います。アルコール等、体内の医学的な見地から分析できるわけではないですが、コロナがきっかけでお仕事をなくされて債務を抱えた方の債務整理など不安をや精神的苦痛を聞いて、そういった活動はやらせていただいています。たまたま多い時期だったのか増加に何らかの原因があるのか、もし分かればご教示いただきたいと思います。コロナで飲食店や宿泊業の方の債務等が原因なのであればそういった観点での活動が必要になってくると思います。何も環境的な要因がなくてたまたまなのであれば変える必要はないかも知れませんが、何か要因が加わったものがあるのであれば何か考えていくことが必要だと思います。多重債務者や生活困窮者、希死念慮を示される方の相談など普段からやっているのでお力添えはできると考えていますので、また情報提供をいただければと思います。

会 長 事務局のほうで、自殺者数を把握していると思いますが、何か情報をもっていますでしょうか。

事務局 生活苦、経済状態のことで自殺を選ばれた方と、職場関係や勤務関係、仕事の現場やメンタルヘルスなど、この2つの傾向が高いと思います。

他の委員の方からのお話もありましたが、産業医のみなさんの職場でのケアですとか、生活困窮者を支援していく施策の充実などが効果があるのではないかと分析しているところでございます。

委 員 職場環境が大きな要因であるという話がありました。労働局という名前の通り職場環境、安全面、衛生面などから取り組んでおります。その中でメンタルヘルス対策の推進も進めております。5か年計画である徳島第14次労働災害防

止推進計画、略して14次防を令和5年から進めており、県内の安全衛生確保対策の中に8つの取組事項があります。8つの柱の一つがまさに健康確保対策でございます。メンタルヘルス対策は重要なポイントとしましては、各事業主にご理解いただいで進めていただくのが重要ですので、その重要性の周知をし、広く浸透させていくことを進めております。県内企業のほとんどが中小零細企業ですので、実態としてそこまで手が回らない企業やどう進めたらいいか悩んでいる企業へ、まず集中的に周知をさせていただいているところです。監督署4つが県内にありまして、監督署では企業に直接訪問する中で、メンタルヘルス対策の必要性など直接個別に周知し、労働局と監督署が一体となり進めるところです。こういった会議の場での共有や関係機関、関係団体のお力添えや連携も重要だと感じているところでございます。

会 長           メンタルヘルス対策は、一次予防が大切ですので、是非とも活動を進めていただければと思います。

委 員           8月に前任の局長と交代し着任し、初めての会議への参加となります。50代有職者で孤独が進んでいる、まさに私が典型例かと思えます。出歩かず、日常会社以外で会話が少なく実感してます。その中で、薬剤師や散髪などでは、確かにそこでは会話するので、確かにいいところに目を付けたと関心していました。部下と1オン1ミーティングをしますが、かかりつけのお医者さんを持つようにと面接で指導しています。

                  専門の精神科でなくても、かかりつけ医がいることで、体の不調に対応できるお医者さんを紹介してもらうことができると思えます。いろいろな接点を持つことができ、孤独を防ぎ、声かけをする、会話をしていくことの重要性について会議に出て改めて気付かされました。自分も気を付けていきたいですしNHKの中でも広報させていただく機会があればお世話になりたいと思っております。

委 員           いろいろお話し聞かせていただいでいます。確かな情報ではないんですが、20代30代の産後の方が自殺したということを知ったんですが、どんなものでしょうか。このことが非常に気になっております。私は、赤ちゃん訪問や産後ケア訪問に従事しておりますが、以前より産後うつ予防が浸透してきて、予防につながっていると感じています。お母さんに寄り添い、孤立させないように、自分の立場として自殺予防に取り組んでおります。

- 会 長      ありがとうございます。  
            実際に周産期で自殺された方というのは、おられたんでしょうか。事務局で情報を持たれてるんでしょうか。
- 事務局      個人情報の問題もございまして、動機の分類も、勤務問題や家庭問題など、カテゴリーとして広く分類して警察の方とも情報共有させていただいております。家庭問題の中には、産後鬱の方や周産期の方もいるかもしれませんが、具体的にはつかんでおりません。もちろん保健所などと情報共有するなかで、産後鬱の方や産後に精神的ストレスでお悩みの方がおられるのは認識しております。まさに助産師会がケアしていただきながら、県と連携して取り組んでいかせていただきたいと考えております。
- 委 員      保健所としては資料2にあるような取組を行っています。ケーブルテレビなどを活用した普及啓発や、支援がいる方への個別相談対応として精神科医の来所相談や家庭訪問、地域住民やハイリスク者へ対応する支援者の人材育成、相談マップの作成などに取り組んでおります。他の委員さんがお話しされた周産期うつについて個別の情報はありませんが、支援体制は強化されているところでございます。市町村の保健師や診療に携わる先生方と連携してケース会議を行ったり、気になる母子を拾いあげる仕組みとして今年の春に市町村で努力義務化された「こども家庭センター」との連携もホットなトピックとして取り組んでいるところです。助産師会会員の皆様には、医療機関に加えて保健事業でも期待をしております。昨年この会議では、こどもや女性の自殺増加への対策を考えましたが、今年は中高年男性の自殺が増え、2040年に向け危惧される孤独・孤立問題の立ち上がりかもしれず、今後の対策の必要性を感じているところです。
- 委 員      精神保健福祉センターでは、研修や相談と同時に、今年度は心のサポーター養成講座を当センターの職員が講師として実施をし、傾聴する役割としての心のサポーターを養成しております。あと、自死遺族の交流会、わかちあいの会をリニューアルしまして、場所もセンターでなくアスティに移し、名前も雲の会と、参加しやすいように変えております。昨年10月、センター主催でやっていた交流会とは別に、自助グループである徳島あいの会が立ち上がっています。今年の1月に第1回、5月、7月、10月、1月に開催しております。詳細はセンターに問い合わせいただくか、あるいはホームページで確認いただけます。

ます。孤独・孤立プラットフォームと一緒に配布もさせていただき、自死遺族の方が必要であればつながるように支援していきたいと考えています。50代男性、70代80代の高齢者増えておりますが、令和4年、1～3月にも自殺者急増した時期がありました。そのとき企業向けに声かけキャンペーンされていきました。それもあつたのかその後は順調に減って県内での自殺者数が一番少ない年になりました。危機感を持って、相手を気遣いながら、生活することが効果があつたと感じています。今年度は、予防として心のサポーター養成を進めております。この養成講座どなたでも受講できますので、有職者の方、高齢者の方にも受講していただきたいと思っております。

委員 令和6年度の活動といたしまして、入院中の患者が作成した絵画等を展示する「目で見える精神保健展」を実施して普及啓発を行っております。また、精神障がい者のスポーツ交流大会として、10種類程度の団体と月1回程度の交流や、大会を開催しております。また、精神科医等が小中高20校に訪問の巡回指導も行っているところです。

委員 教育委員会における重点取組について説明させていただきます。教職員への対策としましては、専門相談員による個別相談を行う「教職員相談事業」や、メンタルヘルス不調による病気休暇・休職者に対する「職場復帰支援事業」の周知啓発を行って参ります。教職員の長時間労働による心身不調未然防止の取組としてオンライン産業医面接や「新規採用教員等カウンセリング事業」の更なる活用促進を行って参ります。児童生徒の自殺予防対策としましては、24時間こどもSOSダイヤルやSNSを活用した相談事業の周知啓発カードの配布をしております。医師・助産師を講師として派遣する「いのちを守る講師派遣事業」や、自己肯定感を育成する「徳島版予防教育」の活用促進を図っていきます。教育委員会として、相談できる機会を提供し、児童生徒や教職員の尊い命を守るための取組を進めていきたいと思っております。

委員 警察としては直接働きかける機会は少ないですが、現状踏まえしっかり取り組んでまいりたいと思っております。警察では、自殺と特定された事案について自殺統計の情報提供をさせていただいております。予防対策の参考となるよう、プライバシーに配慮しつつ可能な限り詳細な調査に努めていきたいと考えております。また、インターネットで自殺の兆候を認知した場合、発信元を早期に特定し、サイト管理者への削除要請など適切に対処していこうと考えております。性犯罪等の被害にあわれた方やご遺族の精神的負担の軽減を図るために、事情

聴取の工夫やカウンセリングの提供など、適切な対応に努めてまいりたいと考えております。関係機関のみなさまと連携を図り、自殺の未然防止に努めてまいりたいと考えております。

会 長      ありがとうございます。第1回の連絡協議会ということと、上半期自殺者が増加しているということで、今回は丁寧な意見交換をさせていただきました。活発なご意見、情報提供をいただき、誠にありがとうございました。

## 5 閉会のあいさつ(地域共生推進課長)